

制度拡充と物価上昇で関心が高まる資産形成

家計の金融資産が過去最高を更新

2024年3月末の家計の金融資産残高は2,199兆円（前年同期比+7.1%）で、5四半期連続して過去最高を更新しました（図表1）。

内訳をみると、「現金・預金」（1,118兆円）が過半を占めて最も多く、「保険・年金等」（541兆円）が続いていますが、「株式・投資信託等」（432兆円、前年同期比寄与度+5.2%ポイント）の増加が大きく寄与しています。

内外株式市況等の好調は勿論ですが、24年1月には新NISA（少額投資非課税制度）がスタートするなど、投資にかかる制度拡充がなされたこともその背景として挙げられます。

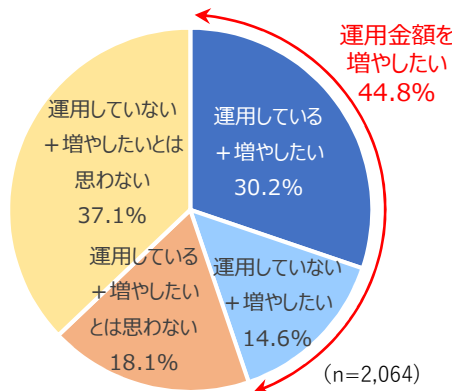
制度拡充と環境変化で高まる運用ニーズ

当部が今年7月、県内の男女2,000人を対象に実施したアンケートにおいてもそうした状況が窺えます。

すなわち、「今後、資産運用に回す金額を増やしたい」との回答（44.8%）は全体の半数近くを占めています（図表2）。そして、理由として、「老後の不安への備え」（50.8%）に次いで多いのが、「NISAやiDeCoなど資産運用制度の拡充」（37.2%）となっており、中でも30代以下では4～5割近くに達しています（図表3）。

また、「低金利の預金では資産を増やせない」（28.0%）や「物価上昇による資産の目減り」（22.1%）を挙げる人も一定割合を占めています。金融リテラシーを学ぶ機会の増加や「デフレからインフレへ」といった経済環境の変化に伴って資産運用ニーズが高まっている側面もあり、今後、「貯蓄から投資」の流れが着実に進んでいくことが見込まれます。

図表2 金融資産の運用状況と今後の運用意向



（資料）当部アンケート調査（2024年7月実施）

図表1 家計の金融資産残高

（単位：兆円、%、%ポイント）

	2023年 3月末 残高	2024年 3月末 残高	前年同期比	
			増減率	増減率 寄与度
現金・預金	1,106	1,118	1.1	0.6
債務証券	27	29	6.5	0.1
株式・投資信託等	325	432	33.1	5.2
保険・年金等	533	541	1.5	0.4
対外証券投資	27	34	26.8	0.3
その他	36	45	26.1	0.5
合計	2,053	2,199	7.1	7.1

（資料）日本銀行「資金循環統計」よりひろぎんHD経済産業調査部
（以下、当部）作成

図表3 金融資産を増やしたい理由【年代別】

（%）

	n	老後の 不安	NISAや iDeCo など 制度拡充	低金利の 預金では 増やせ ない	物価上昇 による 資産 目減り	まとまった お金への 準備
全体	924	50.8	37.2	28.0	22.1	14.3
年代別						
20代	134	38.1	49.3	18.7	26.1	20.9
30代	171	46.2	41.5	22.2	22.2	24.0
40代	208	54.8	35.6	30.3	18.8	16.3
50代	139	62.6	30.9	29.5	16.5	12.9
60代～	272	50.7	33.1	33.8	25.4	4.0

（注）複数回答（主なものを2つまで）

（資料）当部アンケート調査（2024年7月実施）

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断されますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：松本（TEL082-247-4958）までお願いします。